

2022年消費生活10大ニュース

1位は「エネルギー高騰」

全道の消費者協会と道協会職員が選ぶ「2022年消費生活10大ニュース」が決まりました（投票者総数81）。

1位は、9割以上の支持を集めて「灯油、ガソリンなどエネルギー価格が高騰」でした。2位に「物価上昇」、7位に「円安加速」が選ばれ、家計への痛手を象徴する項目がやはり上位に入りました。

消費者行政では、3位に「成年年齢引き下げ」、8位に「特商法改正」が入る一方、消費者被害では5位に「旧統一教会による深刻な被害」、6位に「特殊詐欺被害額が過去最悪ペース」が入りました。

3位タイの「ウクライナ侵攻」では、遠い欧州の出来事が実はくらしに波及し、世界がつながっていることを改めて実感しました。9位の「コロナ禍」は第8波が道内過去最多の1日1万人の感染を招きました。一日も早い平和の訪れとコロナ禍の終息を願う気持ちが込められているよう。

未来に向けた動きでは、10位に「食品ロス削減へフードドライブなどの取り組み拡大」、11位に「プラごみ削減へプラスチック資源循環促進法」が選ばれました。いずれも消費者自身が、地球にやさしい「行動変容」の必要性を強く感じている現れでしょう。

- 1位（77票）灯油、ガソリンなどエネルギー価格が高騰
- 2位（69票）消費者物価上昇。食料品は年内2万品目、平均14%値上げ
- 3位（66票）成年年齢を20歳から18歳に引き下げ
- 3位（66票）ロシアがウクライナに侵攻しエネルギー、穀物市況に波及
- 5位（62票）霊感商法の旧統一教会による深刻な被害が明らかに
- 6位（61票）道内の特殊詐欺被害額が過去最悪ペース
- 7位（54票）円安加速、一時151円台。32年ぶりの低水準
- 8位（46票）特商法改正で定期購入など規制強化、メールで契約解除も
- 9位（43票）コロナ禍第8波で道内は過去最多の1日1万人感染
- 10位（31票）食品ロス削減へフードドライブなどの取り組み拡大
- 11位（29票）プラごみ削減へプラスチック資源循環促進法が施行
- 12位（28票）クレジットカード不正利用被害が過去最悪の上期206億円
- 13位（25票）年金支給額が4月から0.4%減。引き下げは2年連続
- 14位（21票）消費者契約法・消費者裁判手続特例法の一部改正
- 15位（20票）記録的豪雪で除排雪トラブル、ホクネットが7社に申入れ
- 16位（16票）政府がマイナンバーカードの23年3月末100%を目標に
- 17位（15票）食といのちの会がゲノム編集トマト苗の配布に反対要請
- 18位（14票）消費生活相談デジタル化の26年度導入へ検討進む
- 18位（14票）実質賃金が7カ月連続でマイナス
- 20位（11票）道が2030年の温室効果ガス48%削減を表明

- 20 位（11 票）原子力規制委が福島第一原発処理水の海洋放出を了承
- 22 位（10 票）札幌地裁が泊原発の運転差し止め判決
- 22 位（10 票）消費者庁が連鎖販売の日本アムウェイに6カ月の業務停止
- 24 位（8 票）道が遺伝子組み換え作物の交雑防止を緩和する条例改正
- 25 位（3 票）COP27で途上国支援の基金設立に合意、日本に化石賞